

2020年7月調査分
(20年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、5月を底にして非製造業を中心に持ち直しの動きが広がっている。自粛緩和に伴い、百貨店や自動車販売では売上が反転したほか、レジャー施設などでは入込みが徐々に回復している。建設では、ホテルなど建設需要の先行き懸念が高まってはいるが、足許の工事量は高水準を維持している。この間、製造業では、自動車の世界的な需要低迷などから、受注・生産の動きは緩慢なものに止まっている。これまでの県内景気牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、標準シナリオでは7～9月期以降は緩やかな回復軌道を辿ることが期待されるが、感染拡大とのバランスで先行き不透明感が強い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（7月実施）によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲29.5（前回<1～3月期>比▲13.7悪化）と6期連続で悪化し、本項目調査開始（02年7～9月期）後の最低水準となった。先行き（7～9月期）は、製造業、非製造業ともに改善する見込みにある。

県内の個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急速に下振れたが、県境を越えた移動制限の緩和などに伴い、百貨店や自動車販売では売上が反転したほか、レジャー施設などでは入込みが徐々に回復し、足許は持ち直しの動きが広がっている。

県内住宅着工戸数（4～6月）は11,641戸と、前年同期比+12.3%増加した。「持家」（同▲4.0%）は減少したものの、大型物件があった「分譲」（同+26.0%）や「貸家」（同+11.1%）は増加した。

公共工事請負額（6月まで年度累計）は、6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比▲2.4%減少した。国（同▲52.4%）、独立行政法人（同▲34.6%）、県（同▲23.3%）、ともに前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、コロナ禍による経済活動の停滞などから、3月：95.0⇒4月：90.9⇒5月：85.0と大幅に低下した。

20年度の設備投資計画額（全産業、7月調査）は、19年度実績額を▲20.0%下回った。製造業（同▲24.2%）、非製造業（同▲9.4%）ともに下回った。期初計画比では▲4.3%の下方修正となった。製造業（同▲1.6%）、非製造業（同▲9.4%）ともに下方修正された。

県内の有効求人倍率（季調済）は、4月：1.10倍⇒5月：1.00倍⇒6月：0.93倍と推移した。5月の下落幅（前月比▲0.1ポイント）は、第1次オイルショック（75年1月）以来の大きさとなった。

消費関連

個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から大きく下振れしたのち、自粛の緩和とともに持ち直しに転じている。

県内の消費関連業種は、緊急事態宣言の解除（5月25日）を受けて、多くの先で営業が正常化した。県をまたぐ移動制限が解除（6月19日）されると、客足回復の勢いが徐々に強まり、小売りでは、百貨店の売上が4月：前年同月比約▲8割減→6月：同約▲2割減まで回復。落ち込みが続いていた自動車販売も、5月に底打ちし、6月には減少幅が縮小した。外食では、大手チェーン店を中心に持ち直しの動きが続いているが、都市部や観光地では戻りがまだ鈍いほか、宴会自粛の継続等から、居酒屋などは厳しい水準が続いている。この間、巣ごもり需要を取り込んだ業態では、自粛明け後も相対的に堅調な動きを維持しており、食品スーパーでは肉類をはじめ高級食材の動きが良いほか、ホームセンターでは趣味用品（DIY、園芸用品など）が好調である。

観光では、県境を越えた移動制限が緩和されると、東京ディズニーリゾートが営業再開（7月1日）を決め、鴨川シーワールドも県外の来場者の受け入れを再開した。入場制限やイベントの自粛など、まだ集客は手探りだが、レジャー施設には人の姿が戻りつつある。これらの動きから、観光地周辺の宿泊施設では客室稼働率が徐々に回復している。一方、訪日客が中心の成田空港周辺のホテルでは厳しい状況が続いている。成田空港は、LCCの国内線が復便傾向にあることから、閉鎖していたB滑走路を再開した（7月22日）が、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大には歯止めがかかっておらず、国際線の回復は目途が立っていない。

観光産業を支援するため、県内自治体では、需要喚起策に力を入れている。千葉県では、6月補正予算において、「Go To トラベルキャンペーン」と連携した宿泊者優待キャンペーンなど観光活性化事業に約20億円を計上した。各観光地でも、鴨川市が宿泊者にプレミアム商品券をプレゼントするキャンペーンを展開しているほか、千葉市や南房総市も、キャッシュバックや宿泊割引などに取り組んでいる。

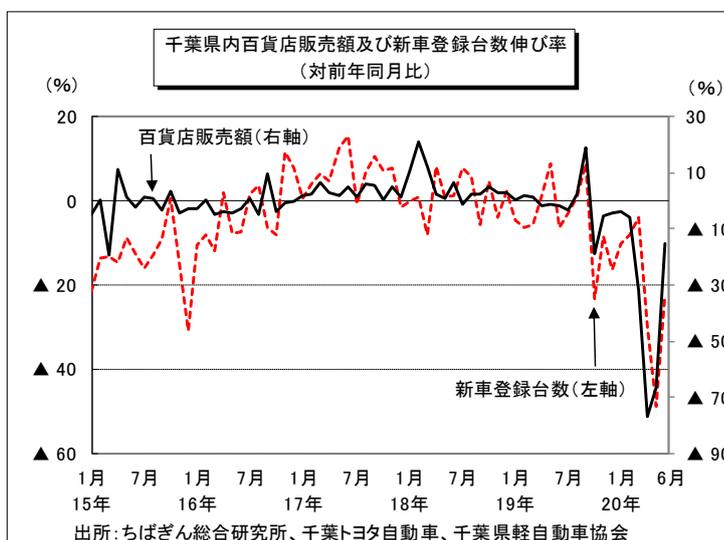
○百貨店

県内百貨店の売上高は、4月：前年同月比▲76.8%→5月：同▲66.8%→6月：同▲15.3%と推移した。緊急事態宣言解除後は、コロナ禍前に都内まで足を伸ばしていた層が近場の県内で買い物を済ませるようになるなど、都心部の店舗に比べ、戻りが早い。自粛緩和後は、学校再開や自粛の反動から、子供服や化粧品などが好調だった。もっとも、衣料品では主要購買層の女性シニアの出控えが続いているほか、富裕層の接触回避姿勢から外商販売も今ひとつであり、これらの戻りが今後の回復に向けた鍵となる。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比▲30.0%→5月：同▲48.9%→6月：同▲22.4%と推移した。一般乗用車（同▲24.5%→同▲42.9%→同▲28.9%）、軽自動車（同▲35.8%→同▲55.7%→同▲13.5%）ともに5月に底を打ち、6月はやや持ち直した。

自粛期間中は、生産工場の稼働停止などで販売が落ち込む一方、在宅勤務で時間に余裕ができた人が車両点検に来店するなど、整備サービスが好調だった。



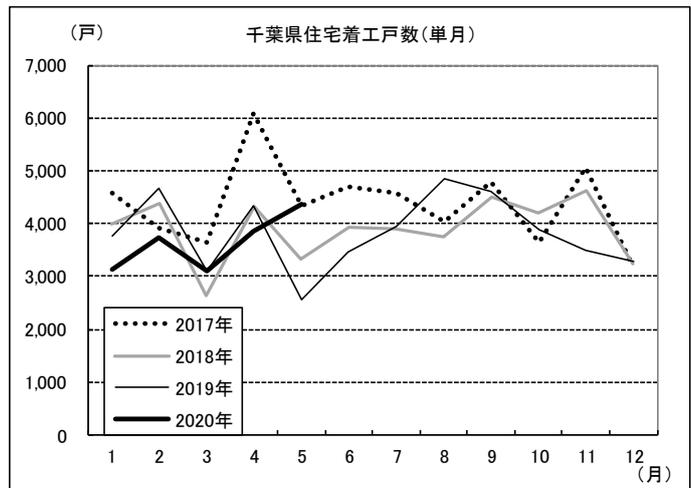
住宅・建設

4～6月の県内新設住宅着工件数は11,641戸と、前年同期比12.3%増加した。「持家」(同▲4.0%)は減少したが、「分譲」(同+26.0%)、「貸家」(同+11.1%増)が増加した。分譲では、千葉市で大型マンションの着工があった。

緊急事態宣言下の4～5月にかけて、一部の建設現場で工事自粛の動きがみられたものの、全体とすれば工事の進捗に大きな遅れは生じなかった。コロナ禍後の建設需要は、物流施設や医療・介護関連などは当面は底堅く推移するとみる向きが多いが、オフィスはテレワーク化、住宅は消費者の将来所得への不安などから、勢いが鈍化するのではないかとの声が聞かれている。

6月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同月比▲2.4%減少した。国(同▲52.4%)、独立行政法人(同▲34.6%)、県(同▲23.3%)、ともに前年を下回った。

将来の交通インフラ整備を巡っては、5月26日に、国土交通省、県、沿線市などによる「千葉県湾岸地区道路検討会幹事会(第3回)」が開催。整備ルートとして、外環道高谷JCT周辺～京葉道路蘇我IC、館山道市原IC周辺までの湾岸部で検討を進めることが確認された。



(出所)国土交通省

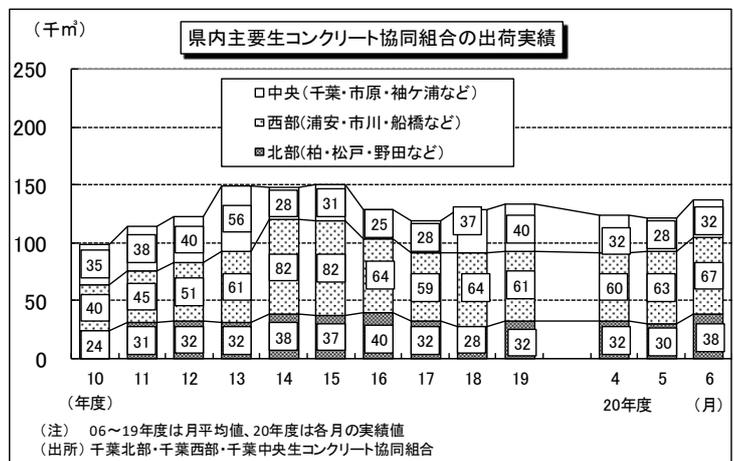
建 材

4～6月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年同期比+5.2%増の38.2万 m^3 となった。新型コロナウイルスの影響から、東京や神奈川では再開発関連工事の出荷の遅れが目立っており、関東一区全体では、この間の出荷が同▲15.7%減と伸び悩んだが、県内では大型物流施設建設需要が牽引し、堅調な出荷が続いた。

地区別にみると、北部地区(前年同期比+35.9%)、西部地区(同+9.0%)は増加したが、中央地区(同▲36.8%)は前年を下回った。北部地区、西部地区では物流施設向けの順調な出荷が続いている。中央地区では前年同時期に大型案件が集中した反動がみられた。

価格面では、原材料費の上昇や省力化への取り組みなどコストの増加に対応するため、値上げを模索する動きを続けており、西部地区では希望販売価格を4月1日引き合い分から、 m^3 あたり1,000円引き上げて、1万4,500円以上としている。

4月22日、千葉北部生コンクリート協同組合と同組合に加盟する11社は、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市および鎌ヶ谷市の6市と「災害時等における消防用水の供給支援に関する協定」を締結した。大規模火災などの災害が発生し、消防用水の確保が必要な場合に、要請を受けた組合が加盟する事業者から対応可能な事業者を選定し、ミキサー車による消防用水の搬送を行う。



(注) 06～19年度は月平均値、20年度は各月の実績値
(出所)千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

19年度の国内粗鋼生産量は、前期比▲4.3%減の98.4百万トンとなった。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスによる世界的な需要の低迷から、リーマン・ショック直後の09年度以来、10年ぶりに100百万トンを割り込んだ。

新年度入り後も、4～6月（18.1百万トン）が前年同期比▲30.7%減、7～9月も同▲27.9%減の17.7百万トン（経済産業省見通し）と低水準が続く。需要の減少に対応するため、国内鉄鋼メーカーは生産体制の見直しを進めており、県内では、日本製鉄が5月より君津地区の高炉を一時休止している。

この間、鉄鉱石をはじめとする原材料価格が、中国の鉄鋼増産やコロナ禍による採掘停止などから高値で推移。これに対応するため、日本製鉄がH形鋼の店売り価格を1年7カ月ぶりに引き上げたほか、電炉大手の東京製鉄も2年半ぶりに全面値上げを打ち出している。国内では、経済活動が再開したものの、本格回復にはまだ遠く、値上げがどの程度まで浸透するかが注目される。

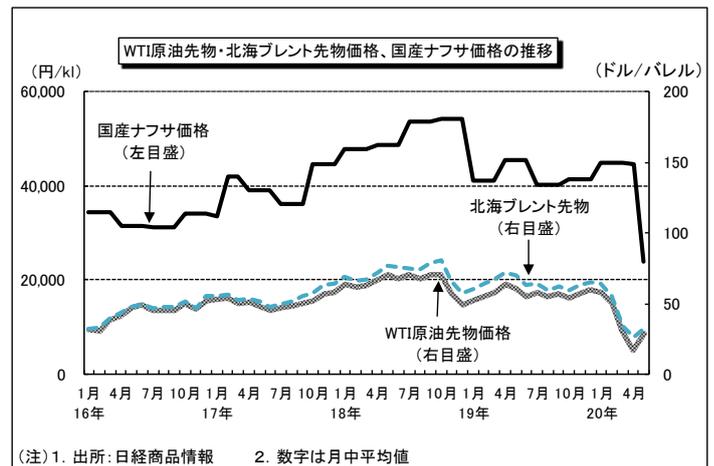
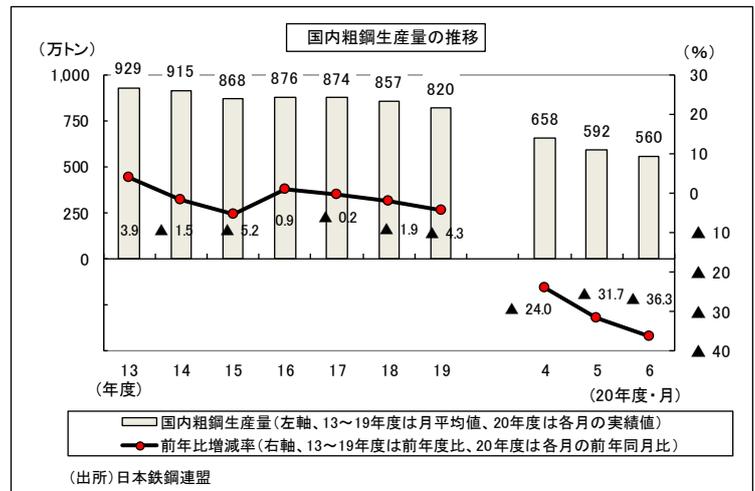
中小の鋼材流通加工業者では、新型コロナウイルスによる需要の停滞がマインドを下押ししており、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「不況」（「不況」と「やや不況」の合計）と回答した企業の割合は、20年4月：88.0%→5月：91.6%→6月：80.8%と推移した。

石油化学

原油価格は、主要国の経済活動の再開やOPECプラスの減産継続の動きなどから、歴史的な安値水準を脱したものの、感染第2波への懸念から上値が重い展開が続いている。WTI原油価格は、感染拡大への懸念と経済再開への期待を巡って、40ドル/バレルを挟んだ一進一退の動きが続いている。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、3月：88.7%→4月：91.4%→5月：89.4%と推移。5月は好不況の目安となる90%を2か月ぶりに下回った。自動車をはじめ最終需要先の稼働率低下で、エチレンを原料とする合成樹脂などの需要が落ち込んでおり、自動車部材として多く使われるポリプロピレンは、同月の生産量が前年同月比▲22.7%減少した。

この間、県内に生産拠点を置く企業では、環境負荷の低減を軸に、長期的な成長を模索する動きがみられている。住友化学は、石油化学品研究所（袖ヶ浦市）内に環境負荷低減の技術開発を行う研究グループを新設（4月1日）。廃プラスチックのケミカルリサイクル技術や化学製造プロセスへの省エネルギー技術導入などの取り組みを始めた。出光興産は、館山市において超小型EVを活用したカーシェアリングの実証実験を開始（5月21日）。グループの給油所網を活用し、石油関連事業に続く新しい価値を創造するとしている。



機 械（一般・電気）

5月の電子部品出荷額は、前年同月比▲21.9%減と3か月連続で前年を下回った。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、欧米の自動車生産拠点が相次いで稼働を一時休止したことから、米州（同▲51.2%）、欧州（同▲51.5%）の落ち込みが大きかった。一方、いち早く操業を再開した中国は4か月連続で前年を上回っている。建設機械は、6月の出荷が同▲23.3%減と9か月連続で前年を下回った。世界的な需要減少から、海外向け（同▲35.6%）が11か月連続で、国内向け（同▲0.3%）が2か月連続で前年割れとなった。

県内企業の受注・生産の動きも緩慢で、先行き不透明感も強い。県内に本社を置く上場企業11社（3月決算企業・金属製品、機械、その他製品製造の合計）のうち、19年度業績の公表時点で20年度の見通しを示しているのは、4社に止まっている。

5月27日、人工知能やビッグデータを活用した最先端都市「スーパーシティ」構想の実現に向けた国家戦略特区法改正案が成立した。同構想では、新たな物流形態としてドローンの活用が注目されている。ドローン開発を巡っては、㈱自律制御システム研究所（千葉市）が産業用ドローンの機体開発に向け、VFR㈱（ソニーより独立したVAIO㈱の子会社）と協業を開始（5月11日）。また、双葉電子工業㈱（茂原市）が、災害発生時における携帯電話サービスの迅速な復旧を目指し、無線中継装置を搭載したドローンからの長時間中継の実証実験を行い成功（7月9日）、などの動きがみられた。

食 料 品

食料品の荷動きは、新型コロナウイルスの影響から、業態によって明暗が分かれている。食品スーパーでは、出控えによる家庭内需要の好調が続き、6月の売上が前年同月比+4.5%増と、5か月連続で前年を上回った。一方、外食では、同月の売上が同▲21.9%減と4か月連続で前年を下回った。自粛の影響を強く受けたパブレストラン／居酒屋が同▲6割減と落ち込みが大きかった。県内の食料品メーカーも、新年度入り後の売上が伸び悩むなど、外食需要急減の影響がみられた。緊急事態宣言が解除され、外食需要は4～6月期をボトムに持ち直しつつあるが、感染第二波への警戒感などから、団体宴会などは自粛の動きが続いている。

手指消毒用エタノールの代替品として、医療機関などで酒造用等の高濃度アルコール製品を使用することが許可されたことを受けて、酒造会社が消毒用アルコール製品を作る動きが全国に広がりつつある。県内では、飯沼本家（酒々井町）や鍋店（成田市）、守屋酒造（山武市）などが自社の生産ラインを活用した消毒用アルコールの製造に取り組んでいる。いずれも医療機関向けのみならず、一般家庭向けにも販売している。

不 動 産

国税庁が7月1日に公表した20年分路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地の平均価格（約1万8,000地点）は前年比+1.2%上昇した。値上がりは7年連続で、上昇幅は前年（1.0%）から拡大した。利便性の高い都市部が全体を牽引し、昨年の自然災害被害による影響は今回の統計では限定的だった。県内にある14カ所の税務署管内のうち、最高路線価が上昇したのは都市部の10カ所（同+3カ所増）で、茂原など3カ所は横這い。銚子（同▲2.7%下落）は14年連続で前年を下回り、東京国税局管内唯一の下落地点となった。

四半期毎に主要都市の地価動向を把握する地価LOOKレポートの最新調査（国土交通省、6月19日公表）では、第1四半期（1月1日～4月1日）の県内の全調査地点（5地区）が9期連続で「上昇」した。県内不動産市場では、新型コロナウイルスによる大きな影響はまだみられていないが、地点によっては上昇幅が縮小しており、今後の動向を注視する必要があるとしている。

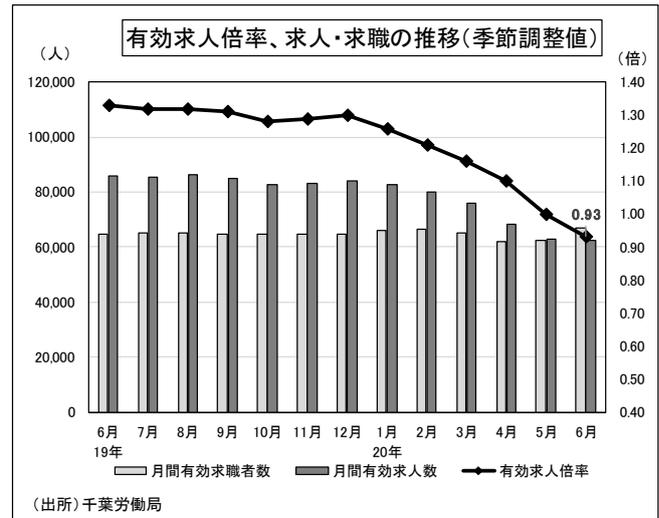
雇 用

新型コロナウイルスの影響を受けた雇用環境の悪化が続いており、県内の有効求人倍率（季節調整値）は、4月：1.10倍→5月：1.00倍→6月：0.93倍→と低下した。

5月は、前月比▲0.10ポイント低下と、第1次オイルショック（75年1月）以来の下げ幅となった。有効求職者数が同0.9%増加するとともに、緊急事態宣言の発令に伴う休業などから、宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業を中心に有効求人数が同▲8.3%減少した。

20年春の県内新卒者の就職内定率は、高卒者で97.8%（前年同期比▲0.8ポイント低下）、大卒者で96.2%（同▲0.2ポイント低下）となり、ともにやや前年を下割ったが、高水準を維持した。

新型コロナウイルスによる雇用への影響は、今のところ非正規雇用者が中心だが、感染の長期化で、新卒採用計画・採用活動などにも波及することが懸念される。



農 業

3月～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲4.9%減の5.7万トンとなり、単価は182円/kgと同12.3%上昇した。3月は暖冬による安値を引きずったが、4月に入り緊急事態宣言が発令されると、巣ごもり需要の高まりから量販店の販売が伸び、高値に転じた。主力のダイコン（同期間の単価：103円、前年同期比15.7%上昇）のほか、日持ちの良いハクサイ（同：159円、同93.9%上昇）、キャベツ（同：127円、同53.0%上昇）等の葉物野菜が大きく前年を上回った。一方、夏果実では百貨店の一時休業もあって贈答用や業務需要の動きが鈍く、アールスメロン（同：565円、同▲41.3%低下）が大幅安となった。緊急事態宣言解除後は、人の動きが活発になるにつれ、徐々に値を戻しつつある。

5月27日、千葉県は、新型コロナウイルス感染拡大により消費が落ち込んだ農林水産物の需要回復を図るため、関係団体と「千葉県農林水産物販売緊急対策協議会」を設立した。取り組みの第一弾として、旬の農産物等計8点をセットにした「ちばの味・丸ごとセット」をネット上で販売し、完売となった。今後は「新しい生活様式」に対応したネット通販の拡大のほか、来シーズンに向けて観光イチゴ農園での感染防止対策推進にも取り組む。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は、10.1万トンと前年同期比▲5.5%減少したものの、単価の上昇などから水揚額（71.5億円）は同+5.7%増加した。魚種別にみると、6月に旬を迎えた「入梅イワシ」が例年よりも早くシーズンを終えたため、水揚量（同▲12.5%）、水揚額（同▲5.0%）ともに前年を下回った。サバは国内外で缶詰需要が堅調で、水揚量（同+29.2%）、単価（91.2円、同+15.2%）、水揚額（同+48.8%）すべて前年を上回った。また、単価の高いカツオ・マグロ類も好調だった（水揚量：同+169.1%、水揚額：同+65.7%）。これら一般魚では新型コロナウイルス感染拡大の影響はみられていないが、キンメダイやヒラメなどの高級魚では、外食控えから飲食店・料亭向けの需要が落ち込んでおり、採算が合わないことで休漁する先も目立った。

県内2位の水揚金額を誇る勝浦漁港では、7月に高度衛生管理型荷捌き所の建設工事が着工した。現在の荷捌き所と規模は変わらない（延べ床面積4,755㎡）が、閉鎖性と使いやすさのバランスに配慮した市場となる。24年3月（予定）の完成後は、近隣漁協との統合が進められ、勝浦地区全体の活性化が図られる。